

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,700	△5.5	224	—	298	—	162	—
2021年3月期第2四半期	6,032	△4.4	△120	—	△82	—	△233	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 183百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △188百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.73	—
2021年3月期第2四半期	△60.11	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,478	5,380	43.1
2021年3月期	11,983	5,217	43.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,380百万円 2021年3月期 5,217百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,579	3.0	429	—	468	512.0	264	△3.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	4,746,000株	2021年3月期	4,746,000株
2022年3月期2Q	827,889株	2021年3月期	848,389株
2022年3月期2Q	3,905,788株	2021年3月期2Q	3,885,960株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波の大きな影響を受けました。度重なる緊急事態宣言の発令が、サービス消費の足枷となっており、前年の消費水準を下回る状況にあります。ただし、今後については、コロナ変異株の動向は引き続き懸念材料ではあるものの、ワクチン接種の普及とともに経済活動が徐々に正常化に向かうとの予想もなされております。

このような環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対する予防対策会議を定期的実施するなど、防疫体制の強化を図りながら「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、「海外市場の開拓」への取り組みを積極的に推し進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57億円（前年同期比5.5%減）、営業利益2億24百万円（前年同期は営業損失1億20百万円）、経常利益2億98百万円（前年同期は経常損失82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億33百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は3億38百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①水産事業

水産事業における養殖環境は、夏季における大雨による海水の塩分濃度低下や、赤潮の発生による低酸素の状況の為、養殖魚類に対する餌止めが恒常化し飼料販売が低迷する要因となっております。またモジャコ漁の不調に加え、コロナ禍での外食産業における需要回復の遅れにより、各養殖業者の在池尾数を抑える運営に繋がっている事も影響しております。

このような状況のなか、エビ飼料類は、冬エビや越冬種苗の生産不調やウイルス発生による斃死等により、養殖業者の稚エビ投入尾数の減少が影響し前年同期実績を下回っております。魚飼料類につきましては、マダイ・ヒラメ飼料類において、新規販売先の開拓と既存取引先のシェアアップが図られたことで、前年同期比で売上拡大した一方、ハマチ飼料類はモジャコ漁の不調の影響で在池尾数が大幅に減少しており前年同期を大きく下回る状況となりました。

鮮魚販売は、農林水産省の補助金事業の活用による販促活動を行った結果、マダイを中心として量販店向けの販売が好調に推移し、前年同期を上回りました。種苗販売はコロナ禍における外食産業の低迷の影響を受け前年同期を下回りました。魚類養殖については、スギの出荷が開始され好調に推移しております。

その結果、売上高は32億92百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は2億76百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億82百万円減少し、セグメント利益は17百万円減少しております。

②食品事業

食品事業におきましては、第1四半期から引き続き昨年のいわゆる巣ごもり特需の反動減の状況にあります。特に反動が大きい即席めん類、機械素麺類、皿うどん類への影響が全体の販売数量の減少要因となっております。一方、ラーメン類、カップ類は、新規販売先の増加、及び新商品の導入が奏功し大きく前年を上回っております。

また、カレー類、シチュー類及びかき揚げ類、及び穀粉類においては、新商品の販売や、既存先の販売が順調に推移しており、総じて前年同期を上回る状況です。

その結果、売上高は24億8百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比10.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は56百万円減少し、セグメント利益は4百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億94百万円増加し124億78百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が5億56百万円増加、現金及び預金が3億30百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億32百万円増加し70億97百万円となりました。これは、主として買掛金が3億79百万円増加、短期借入金が1億99百万円増加、長期借入金が2億26百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億62百万円増加し53億80百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億22百万円増加、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	2,203
受取手形及び売掛金	1,655	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,211
商品及び製品	602	688
仕掛品	248	255
原材料及び貯蔵品	1,202	1,185
その他	52	230
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	6,286	6,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,198	1,174
機械装置及び運搬具（純額）	666	677
土地	2,174	2,193
その他（純額）	247	285
有形固定資産合計	4,285	4,331
無形固定資産		
のれん	176	143
その他	31	26
無形固定資産合計	207	169
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,242	1,251
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	1,203	1,212
固定資産合計	5,696	5,713
資産合計	11,983	12,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637	1,017
短期借入金	3,209	3,409
未払法人税等	145	119
賞与引当金	156	157
その他	490	512
流動負債合計	4,640	5,215
固定負債		
長期借入金	1,461	1,234
退職給付に係る負債	101	102
その他	562	546
固定負債合計	2,125	1,882
負債合計	6,765	7,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	440	437
利益剰余金	4,962	5,084
自己株式	△928	△906
株主資本合計	5,078	5,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	160
その他の包括利益累計額合計	139	160
純資産合計	5,217	5,380
負債純資産合計	11,983	12,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,032	5,700
売上原価	5,031	4,354
売上総利益	1,000	1,346
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	276	277
貸倒引当金繰入額	1	0
給料及び賞与	247	264
賞与引当金繰入額	63	62
退職給付費用	18	12
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
その他	507	504
販売費及び一般管理費合計	1,120	1,121
営業利益又は営業損失(△)	△120	224
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	6
為替差益	—	4
雑収入	51	67
営業外収益合計	60	81
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	10	—
雑損失	2	0
営業外費用合計	22	7
経常利益又は経常損失(△)	△82	298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82	298
法人税、住民税及び事業税	109	134
法人税等調整額	42	1
法人税等合計	151	135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233	162
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△233	162

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	20
その他の包括利益合計	45	20
四半期包括利益	△188	183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188	183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更をしております。

商品売上に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、代理人取引として判断された売上は純額で収益を認識する方法に変更しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、収益から減額する方法に変更しております。

返品について、従来は、返品が発生した時点で収益を減額しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億38百万円減少し、売上原価は2億99百万円減少し、販売費及び一般管理費は16百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,612	2,419	6,032	—	6,032
セグメント利益又は損失(△)	△94	154	60	△142	△82

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△142百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費150百万円、営業外収益24百万円、営業外費用16百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	2,387	—	2,387	—	2,387
養殖魚類	904	—	904	—	904
乾麺・即席麺類	—	1,017	1,017	—	1,017
カレー、シチュールー類	—	778	778	—	778
乾物類	—	343	343	—	343
かき揚げ	—	268	268	—	268
顧客との契約から生じる収益	3,292	2,408	5,700	—	5,700
外部顧客への売上高	3,292	2,408	5,700	—	5,700
セグメント利益	276	170	447	△148	298

(注) 1 セグメント利益の調整額△148百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費153百万円、営業外収益10百万円、営業外費用6百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「水産事業」の売上高は2億82百万円減少、セグメント利益は17百万円減少し、「食品事業」の売上高は56百万円減少、セグメント利益は4百万円減少しております。